

令和7年度東京都データ連携・活用促進プロジェクト
令和6年度採択事業者 事業実施報告書

生成AIを活用したベーシックデータ”見える化+分析”プロジェクト

令和8年3月
東京都町田市

改版履歴

#	日付	内容	実施者
1	2025/12/13	骨子	町田市
2	2026/1/30	第1版	町田市
3	2026/3/6	第2版	町田市

目次

エグゼクティブサマリ.....	1
1. はじめに.....	3
1.2 エリアの課題.....	4
1.3 実施体制.....	5
2. 目指す姿.....	6
2.1 エリアが目指す未来.....	6
2.2 ロードマップ.....	8
2.3 KPI	10
3. 本事業の位置づけ.....	13
3.1 エリア全体の取組の中での位置づけ.....	13
3.2 サービス・技術の位置づけ.....	14
4. 取組内容.....	16
4.1 取組内容の詳細.....	16
4.2 実装サービスの詳細.....	17
4.3 取組の工夫.....	19
5. 取組結果.....	21
5.1 市民が得られた効果.....	21
6. 横展開の可能性.....	23
6.1 オープンデータとの親和性.....	23
6.2 生成AI トрендへの対応.....	23
6.3 官民双方への横展開可能性.....	23
7. 今後の予定.....	24

エグゼクティブサマリ

本事業では、町田市における官民データの集約・公開と、生成 AI を活用したデータ連携活用プラットフォーム「オープンデータファクトリーまちだ（略称：ODFM）」の整備を通じて、市民・事業者・職員が自然言語で問いかけるだけで、根拠データに基づくわかりやすい回答（グラフ・地図・説明文等）に到達できる環境を構築した。これにより、誰でも簡単に共創や地域課題発見、新たなサービスの創出の機会を得ることを目指す。

具体的には、「①官民データの収集・集約と利活用に向けた基盤整備」、「②生成 AI を活用した検索・分析・可視化機能の実装」、「③庁内外での活用を想定した UI/UX および運用設計」を実施した。

① 官民データの収集・集約と利活用に向けた基盤整備

町田市が保有する統計データ、地理空間データ、業務データなどのバラバラなデータを、使いやすいように「取り出し、形を整え、保存する」仕組みを構築した。具体的には、ETL 処理による形式・粒度の整理、統計加工、メタデータ管理（データカタログ）を行い、横断的にデータを集約・管理できる基盤を整備した。また、民間データについても将来的な連携を見据え、API 連携やファイル連携等で取り込み可能な設計とした。

② 生成 AI を活用した検索・分析・可視化機能の実装

利用者の自然言語入力を起点として、意図解釈、関連データ選定、クエリ生成、集計・分析・可視化を自動的に実行する機能を実装した。分析結果はグラフ・地図・解説文として提示し、出典等の根拠情報を併せて表示することで、説明可能性・再現性を確保し、実利用を想定した設計とした。

③ 庁内外での活用を想定した UI/UX および運用設計

地図とグラフを組み合わせても、情報過多にならない表示切替や階層化等の UI/UX 上の工夫を行った。あわせて、権限管理、ログ管理、データ更新管理等の運用ルールを整理し、公開後の安定運用と継続的改善を見据えた運用設計を行った。なお、ODFM の一般公開は 2026 年 2 月末に開始した。

以上の取組により、本報告時点では公開後から間もない段階ではあるものの、多岐にわたる効果が期待される。具体的には、市民の生活に直結する情報へのアクセス性が向上することに加え、施策への理解が深まることで合意形成の質が高まることも見込まれる。さらには、データ利活用を通じて、民間による新たなサービス創出の可能性が拡大することにも寄与すると考えられる。今後は、公開後の更なる利便性向上を目的として、ユースケースとデータを拡充し、横展開に向けたコミュニティ形成を進めることで、都のデータ連携・活用促進

の趣旨に沿った波及効果の最大化を図る。

1. はじめに

東京都は令和5年度から「東京都データ連携・活用促進プロジェクト」を実施している。本プロジェクトは、総務省 e-Stat 等のデータ連携基盤を接続し、データ連携を通じて新たなサービスを創出することで、都民の QOL 向上を目指す取組である。

本事業は、同プロジェクトに採択された取組の一つである。町田市は連携準備型事業「生成 AI を活用したベーシックデータ“見える化+分析”プロジェクト」として、オープンデータや 3D 地図情報等を含む官民データの集約・公開を進めるとともに、生成 AI を活用したデータ連携プラットフォームを提供する。これにより、EBPM と新たなサービス創出を実現することを目的とする。

背景として、行政・民間双方でデータの蓄積は進む一方、組織や分野ごとにデータが分断され、十分な利活用に至っていないという課題がある。加えて、政策形成やサービス改善において、EBPM の重要性が一層高まっている。本事業で整備する ODFM は、市のデジタル化基本方針である「町田市デジタル化総合戦略」における重点施策「行政データの見える化と利活用の推進」の中核として、データ利活用環境整備の軸に位置付けており、生成 AI により、誰もが容易に検索・分析できる仕組みとして、2024 年 10 月から構築を開始している。

本事業では、市が保有するオープンデータと、民間が保有するデータを連携させ、誰もが使える形で可視化・分析できる環境が、EBPM と新たなサービス創出に有用であるという仮説に基づく。生成 AI をデータ分析エンジンとして徹底活用することで、専門知識がなくても自然言語で問いを立て、根拠データに基づくわかりやすい回答(グラフ・地図・説明文等)に素早く到達できるようにする。これにより、EBPM の実効性向上に加え、庁内の業務効率化、市民向けサービスの質の向上、民間による新サービス創出の土台形成を同時に目指す。

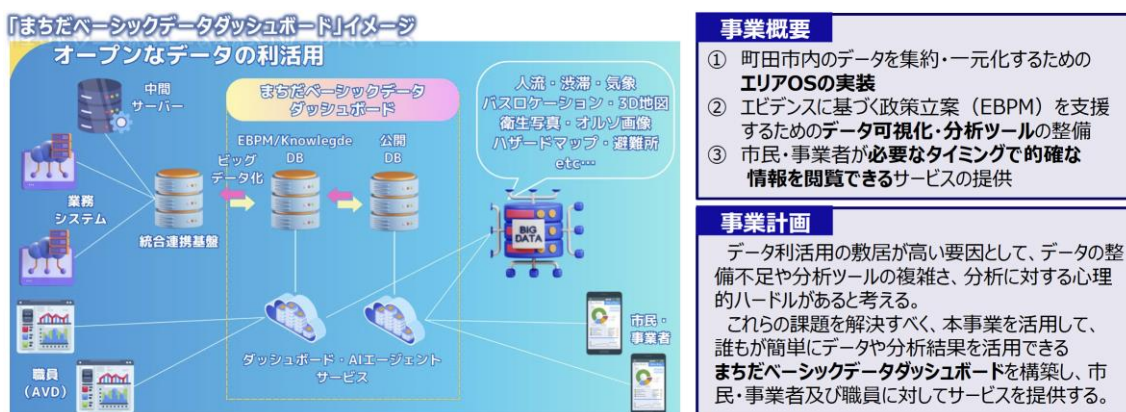


図 1.1 2024 年度事業の全体像

1.2 エリアの課題

町田市は人口約 43 万人規模で行政需要が大きい。一方で、人口構造の変化や就労人口の減少に伴い、行政・地域双方で人手不足が進み、限られた体制で多様化するニーズに応えながら、迅速で的確な意思決定（説明責任を伴う合意形成を含む）がこれまで以上に求められている。

こうした状況の下では、限られた人員でも根拠に基づく判断を素早く行えるよう、庁内外に散在するデータを横断的に把握し、必要な形に整理・可視化して活用できる環境整備が不可欠である。しかし現実には、データの収集から活用に至るまでの作業負担が大きく、次に示す課題が顕在化している。

① データ連携の難しさ

庁内における IT 環境の整備が進み、全職員が Microsoft 365 などのツールを日々の業務で活用できる土台を構築したが、データ利活用の現場では「データはあるが、使うのが難しい」という課題が残っており、EBPM の実効性を高めるうえでボトルネックとなっている。課題は、部署をまたいでデータを収集・整形・分析するには相応のスキルと労力が必要で、現場では「やりたいが時間と人が足りない」状態が常態化している点にある。データは所管ごとに形式・粒度・更新頻度が異なり、収集・前処理に多くの時間を要する。結果として、検討の長期化、同じ集計の繰り返しといった作業が発生し、分析・説明・合意形成に割ける時間が不足することで、本来の目的である意思決定に影響を与えている。

② 市民・事業者が使いにくいデジタルサービス

市民は「自分はどの制度に該当するのか」「どの場所・窓口・手続が適切か」といった文脈で情報を求めるが、現行のページ構成や PDF 中心の情報提供では、条件検索や横断比較が難しく、必要な支援やサービスにたどり着きにくい。市はバーチャル市役所ポータル「まちドア」（市が運営するオンライン手続案内ポータルサイト）等でデジタルサービスの統合を進めているが、情報の検索から次の行動（申請・相談・予約）までを途切れさせない導線設計が引き続き重要となる。また、誰もが使える行政体験の観点では、平易な言葉づかい・アクセシビリティ・多言語等への配慮も必要である。

③ データ量と利活用のギャップ

オープンデータは公開件数・ダウンロード数ともに増加している一方で、データの探し方が分からない、分析に専門知識が必要、といった理由から利活用が広がりにくい。データが増えるほど、探しやすさ、読み解きやすさ、そして再利用しやすい形式・メタデータ整備の重要性が高まる。

1.3 実施体制

本事業では、データ整備・生成 AI 活用・データ利活用を一体で進める必要があり、庁内外の関係者が役割を分担し、継続的に改善できる実施体制を構築したうえで、段階的に効果検証と横展開を進めている。

推進主体は町田市（政策経営部 デジタル戦略室）とし、デジタル戦略室が PMO（全体統括）として、関係部局を束ね、要件定義から実装、運用・改善までの意思決定を一元管理する。庁内は、各所管課がユースケースオーナー／データオーナーとして参画している。なお、外部連携として、町田市は 2023 年 5 月に NTT データと生成 AI の連携協定を締結し、市役所の業務改革・改善、市民向けオンラインサービスの向上、AI 利活用ガイドラインの策定等を連携項目として共創を推進してきており、本事業でも、この枠組みを活用し、NTT データが生成 AI 活用の実装支援（設計・開発・評価）と運用設計（ガバナンス、KPI、改善プロセス）を担う。

また、外部の民間事業者からデータ提供を受け、行政データだけでは把握しにくい交通・来訪・地域活動等の実態を補完し、EBPM やサービス改善に資する分析を可能にしている。本事業では、下記のような外部事業者と連携し、データを ODFM に登録済み／登録予定としている。

交通・モビリティ：小田急電鉄、神奈川中央交通

スポーツ・地域コンテンツ：FC 町田ゼルビア、エムデータ



図 1.2 実施体制

2. 目指す姿

2.1 エリアが目指す未来

町田市が目指すのは、『誰もが使えるバーチャル市役所』の実現である。ここでいうバーチャル市役所とは、オンライン上で「必要な検索」から「手続」までを一気通貫で完結できる状態を指し、市民の利便性向上・市役所の生産性向上・新たな価値創出（スマートシティ）を同時に狙うものである。

その中核となる体験は、市民・事業者・職員が24時間いつでも自然言語で問いかけ、根拠データに基づくわかりやすい回答（グラフ・地図・説明文等）に素早く到達できることにある。特に、生成AIを単発のツール導入としてではなく、行政サービス・職員の働き方・データ利活用を束ねて継続改善できるプラットフォームとして設計し、生成AIを活用した対話型UIを入口としてオンライン手続へ誘導する導線を整えることで、「探す／聞く」から「申請・相談・予約する」までを途切れさせない行政体験を目指す。

この未来像において、市民向けには、3Dアバターとチャットを組み合わせた「AIナビゲーター」により、音声による操作や多言語での案内にも対応し、年齢や言語を問わず、誰もが迷わず情報を探せるように利便性を高める。

一方、職員向けには、業務課題を自然言語で入力すると、データに基づき仮説検討・課題抽出・説明資料作成が素早く行える環境を整える。

この未来像における、「誰でもデータに辿り着ける」体験を具体化する仕組みがODFMであり、データ検索・ダウンロードに加え、GIS分析やグラフ分析まで提供し、市民・事業者・職員のデータ利活用を促進する役割を果たすものである。

さらに、庁内業務システムのデータは統計化加工を施したうえで、オープンデータ、民間保有データ、政府公開データ等と合わせて集積し、生成AIにより自然言語で必要なデータを、必要な形で簡単に利活用できる状態を目指す。

例えば、市民・事業者は「子育てしやすいエリアを知りたい」「市場調査のため地域別情報を知りたい」「年齢区分別に人口推計を知りたい」といった問いを投げるだけで、AIが目的や利用者が重視する点を確認しながら、グラフ表示、地図表示、詳細データへ誘導する。

これら行政データの見える化と利活用の推進を「オープンデータファクトリーまちだ」を軸に進め、データに基づく合意形成を速く・確かなものにしつつ、市民・事業者の課題解決と共創の裾野を広げていく。

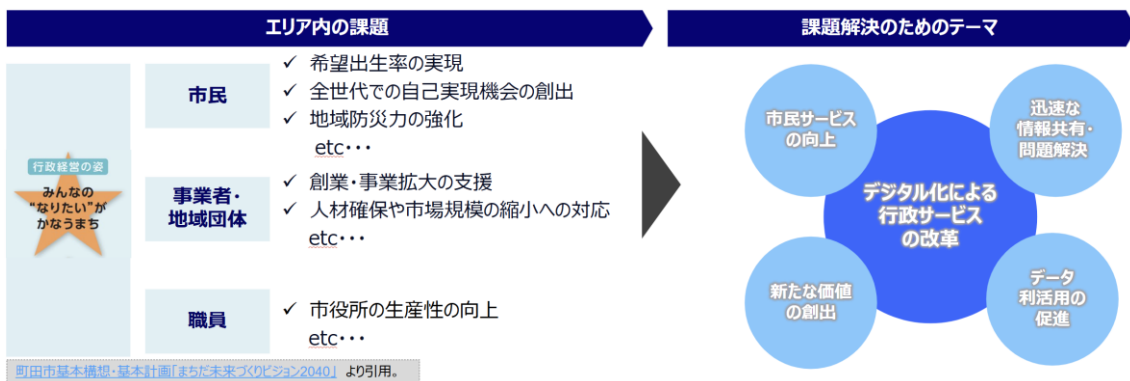


図 2.1 取組内容

2.2 ロードマップ

本事業は、初年度に「生成 AI×可視化」の実行性を検証し、当年度に実運用へ耐える基盤・ガバナンス・UI を実装したうえで、段階的にユースケースとデータを拡充しながら、外部公開へ移行する計画とした。

① 昨年度（初年度：FY24）－ 検証と基礎固め

昨年度は、所管課ヒアリングを通じたユースケース整理を行い、データ収集・前処理を進めた。あわせて、データ格納およびデータ出力機能のプロトシステムを整備し、検証を実施することで、生成 AI×可視化の実行性と有効性を確認した。この段階では、ユースケースの当たりを付けるだけでなく、「どのデータが不足しているか」「どの単位・粒度で揃えるべきか」「説明可能性（根拠提示）をどう担保するか」といった、運用に直結する論点を洗い出した。

② 当年度（FY25）－ サービス開始に向けた実装・運用設計の強化

当年度は、サービス開始を見据え、KPI 達成に向けた計画策定と昨年度洗い出した論点や課題を起点に、データ格納機能・データ出力機能のチューニング、格納データの整理と追加投入、運用準備、市民向けユースケース検討、事業者連携検討を一体で進めた。また、一般公開に向けた UI の実装を進め、公開時に必要となる利用規約・問い合わせ導線・説明責任（根拠提示、注意事項、免責、更新履歴等）の運用設計を整備した。

データ面では、庁内業務システムデータに統計加工を施しつつ、オープンデータ、民間保有データ、政府公開データ等を集積し、自然言語で「必要なデータを必要な形で」利活用できる状態を目指した。実績としても、2026 年 2 月末時点でデータセットの登録が進んでおり、外部事業者連携についても複数社と連携して登録済み／登録予定のデータ拡充を進めている。

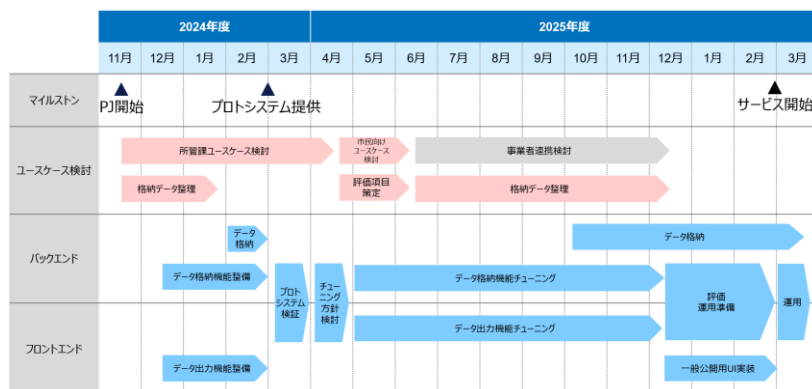


図 2.2 取組スケジュール (FY24-FY25)

③ FY26（段階的拡張）－ 外部公開とユースケースの増加

外部公開後の FY25 末（ODFM リリース後）から FY26 にかけては、利活用の裾野を広げ、運用フェーズでの改善サイクル（利用状況分析→改善→リリース）を回しながら、データとサービス品質を引き上げるとともに、ユースケースを段階的に増やしていく。

④ 中長期（将来拡張）－ アジャイル拡張と「AI コンシェルジュ」への接続

将来の拡張に向けては、最新の生成 AI サービスを柔軟に取り込み、利用者の目的に合わせて最適な支援へ導くエージェント的な「AI コンシェルジュ」像を目指す。フロントではパーソナライズされた提案を、バックでは職員支援や入力代行等を通じて業務プロセス自体の変革を狙い、オンラインだけでなく窓口やコールセンターも含めたすべての玄関口の一部として ODFM を機能させることを目指す。

2.3 KPI

本事業では、「誰もが使えるバーチャル市役所」の実現に向けて、自然言語で問いかけるだけで、根拠データに基づくわかりやすい回答（グラフ・地図・説明文等）に素早く到達できることを目指している。

そのため、KPIについては、単なるシステム構築の進捗管理ではなく、「対話型 UI を起点とした行政体験が、どの段階まで具体化しているか」「データとユースケースが循環し始めているか」を確認できる指標として設定した。

具体的には、ロードマップに示した段階に応じて、初年度はフィジビリティの確認を主眼とした KPI、2 年目は実運用・活用の広がりを確認する KPI を設定した。

初年度については、生成 AI×可視化の実行性を検証し、将来の「探す／聞く」から「判断・行動」へつながる行政体験の土台を構築する段階である。このため、サービス実装期間、収集されたデータの種別数、取得先のプレイヤー数に加え、共同してユースケースを検討・設計するプレイヤー数や、プロトタイプの利用者数といった、体験設計や利用可能性の検証がどこまで進んだかを把握する指標を設定した。

一方、2 年目については、実運用フェーズへの移行を見据え、引き続きデータ連携の広がりを確認しつつ、実装したサービスが業務や利用シーンにおいてどの程度活用されているかを確認する段階と位置付けた。

このため、実装サービスによる課題解決度やサービス利用人数といった、データ利活用体験が、実際の行動や判断に結び付いているかを確認する指標を設定した。

これらの KPI を通じて、本事業では、「データが整備される」「サービスが提供される」という状態にとどまらず、市民・職員・事業者が自然言語で問いかけ、根拠データに基づいて理解・判断・行動できる体験が段階的に定着しているかを確認する。

なお、具体的な KPI の数値および達成状況については、別途整理する。

<事業1年目のKPI>

事業1年目の設定根拠（考え方）や達成状況は下記のとおりである。

設定項目	設定根拠
サービスの実装期間《日》	2025年3月に、「まちだベーシックデータダッシュボード」のプロトタイプを構築する。プロトタイプの検証期間を目標値として設定する。
収集されたデータの種別数《件》	2024年度中に350件のデータ種別を取得する。
取得先プレイヤー数《社》	2024年度中に1団体からデータを取得する。
共同してユースケースを検討・設計するプレイヤー数	2024年度中に、3部署と共同して、具体的なユースケースを検討・設計する。
プロトタイプの実験者数《人》	2024年度中に、プロトタイプの実験者数20人以上を目指す。

設定項目	目標値	達成状況
サービスの実装期間《日》	10	8 03/04(火)から03/13(木)までデジタル戦略室で検証を実施。
収集されたデータの種別数《件》	350	350 KPI設定時点から提示していた町田市オープンデータカタログサイトに記載している350ファイルのデータを取得し、格納。
取得先プレイヤー数《社》	1	1 上記、町田市オープンデータカタログサイトに記載している350ファイルのデータを町田市より取得し、格納。
共同してユースケースを検討・設計するプレイヤー数	3	1 デジタル戦略室にて、データ組み合わせによる「オープンデータファクトリーまちだ」の利活用シナリオを01/06(月)ー01/31(金)の期間で作成。
プロトタイプの実験者数《人》	20	20 デジタル戦略室、経営改革室の職員9名で、プロトタイプ版の評価を実施。

<事業2年目のKPI>

事業2年目の設定根拠（考え方）や達成状況は下記のとおりである。

設定項目	設定根拠
サービスの実装期間《日》	2026年2月中に、「オープンデータファクトリーまちだ」をリリースする。リリース後の実装期間を目標値として設定する。
収集されたデータの種別数《件》	2025年度中に3社からデータを取得する。
取得先プレイヤー数《社》	2025年度中に3社からデータを取得する。
実装サービスによる課題解決度	「オープンデータファクトリーまちだ」の利用者満足度調査を実施し、75%以上の達成を目指す。
サービス利用人数《人》	「オープンデータファクトリーまちだ」を搭載する、「バーチャル市役所ポータル『まちドア』」のアクセス解析を実施し、まちドアへのアクセス数3,000人以上を目指す。

設定項目	目標値	達成状況	
サービスの実装期間《日》	30	33	サービス公開日：2/27 2025年度の実装期間は、2/27-3/31となる。
収集されたデータの種別数《件》	770	68,355	町田市オープンデータについて、刊行物371ファイルを除くオープンデータを格納済み e-Stat・統計ダッシュボード・東京都データカタログ・不動産情報ライブラリのデータについても格納済み
取得先プレイヤー数《社》	3	4	小田急電鉄、神奈川中央交通、FC町田ゼルビア、エム・データからデータ取得
実装サービスによる課題解決度	75	85 ※見込値	サービス公開日（2/27）より調査中
サービス利用人数《人》	3,000	3,300 ※見込値	サービス公開日（2/27）より調査中

3. 本事業の位置づけ

3.1 エリア全体の取組の中での位置づけ

本事業は、町田市デジタル化総合戦略における重点施策である「行政データの見える化と利活用の推進」を中核として位置付けられる取組であり、行政手続のオンライン化、システム標準化・共通化、広域連携といった他のデジタル施策と相互に補完し合う基盤的役割を担うものである。

とりわけ、庁内外に分散して存在する統計データ、地理空間データ、業務データ等を集約・連携し、生成 AI を活用して誰もが容易に可視化・分析できる環境を提供する点において、フロント（AI ナビゲーション、ポータル機能）とバック（データ統合、統計加工、ガバナンス）を橋渡しするデータ連携基盤として機能する。

エリア全体の取組の中では、本事業により整備する ODFM を、各部門が個別に保有・活用してきたデータを横断的に結び付け、個別最適にとどまらない全体最適な政策検討・サービス創出へとつなげる共通基盤として位置付けている。

また、東京都の「データ連携・活用促進プロジェクト」の枠組みを活用することで、町田市にとどまらず、周辺自治体や民間事業者とのデータ連携を見据えた取組として展開している点も本事業の重要な位置づけである。ODFM を介したデータ連携により、子育て、福祉、防災、まちづくり等の生活起点のテーマについて、エリアを越えた比較・分析やサービス連携が可能となり、広域的な視点でのエリア価値向上につながることが期待される。

さらに、本事業では、生成 AI をデータ分析エンジンとして位置付け、専門的な分析スキルを有しない職員や事業者であっても、自然言語による問いかけを通じて、根拠データに基づくわかりやすい回答（グラフ・地図・説明文等）に素早く到達できる環境を整備している。これにより、庁内における EBPM の実効性向上に加え、エリア全体でのデータ利活用人材の裾野拡大を図る。

以上のように、本事業は、町田市におけるデータ利活用施策の中核として、市域内の横断連携を促進するとともに、東京都が推進するデータ連携・活用促進の一端を担う取組として、エリア全体の持続的な価値創出に資する位置づけにある。

3.2 サービス・技術の位置づけ

本事業において整備する ODFM は、町田市におけるデータ利活用の中核基盤として、統計情報、地理空間情報、業務データ等の多様な官民データを集約・管理し、生成 AI を活用して可視化・分析結果を提供するデータ連携プラットフォームである。

従来、専門的な知識やツールを必要としていたデータ分析について、自然言語による問い合わせを起点として実行可能とすることで、庁内外の幅広い主体によるデータ利活用を促進する役割を担う。

技術構成としては、データの収集・加工・管理を担うデータ集積層に、統計データ、地理空間データ、業務データ等を蓄積し、統計加工やメタデータ管理を通じて安全かつ再利用性の高い形で整備する。その上で、生成 AI が利用者の入力内容を解釈し、必要なデータの選定、クエリ生成、分析結果の説明文作成等を担うことで、利用者の意図に沿った結果を提供する構成としている。

フロントエンドにおいては、分析結果をグラフや地図として可視化し、視覚的に理解しやすい形で提示する。地図表示には Mapbox 等の地理空間可視化サービスを活用し、複数のデータを重畳表示する場合においても、情報過多とならないよう UI/UX の工夫を行っている。また、提示された結果については、根拠となるデータへの遡及を可能とし、再現性・説明可能性を確保することで、EBPM への活用を想定している。

アーキテクチャ全体は、①データ層（ETL、統計加工、データカタログ）、②アプリケーション層（クエリエンジン、可視化機能）、③AI 制御層（意図解釈、プロンプト管理、モデル選択）、④フロントエンド層の四層構成として設計している。AI 制御層には、Dify 等のオープンソースソフトウェア（OSS）を活用し、特定ベンダーや特定モデルへの依存を避けることで、将来的な技術進展や要件変更に対応可能な構成としている。

また、生成 AI に用いるモデルについては、用途やタスクに応じて選択・切替が可能な設計とし、精度、コスト、セキュリティ等の観点から最適な運用を行うことを前提としている。これにより、将来的なモデル更新や新技術の導入に際しても、全体構成を大きく変更することなく対応できる拡張性・持続性を確保している。

以上のように、ODFM は、単一のサービスにとどまらず、町田市におけるデータ利活用施策を支える基盤技術として位置付けられるものであり、今後のサービス拡張や他自治体・民間とのデータ連携を見据えた技術的土台を形成するものである。

※本構成については、最終版のシステム構成図を本報告書に併せて掲載する。

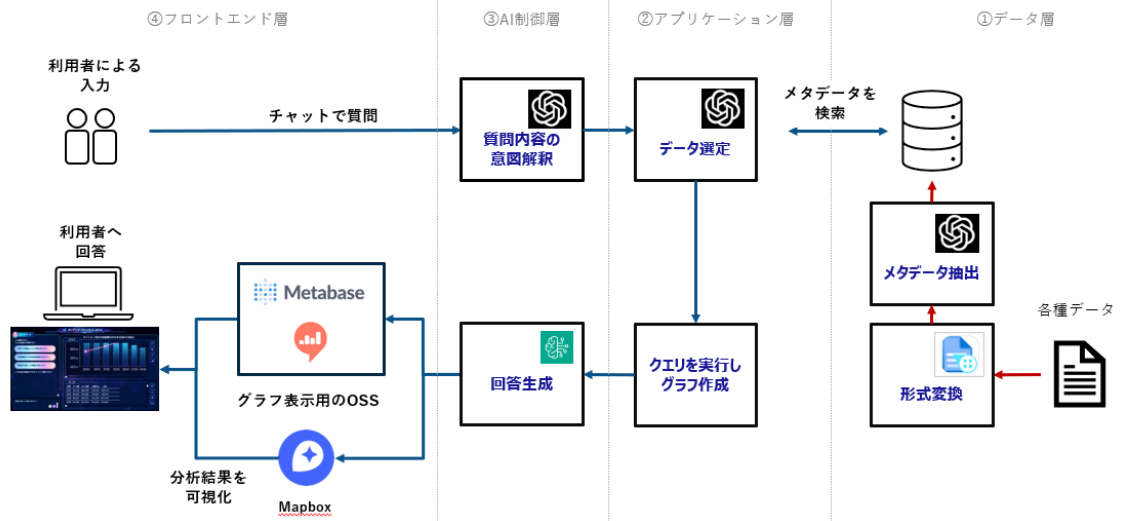


図 3.1 システム構成 (最終版)

4. 取組内容

4.1 取組内容の詳細

本事業においては、町田市における官民データ利活用の基盤整備と、生成 AI を活用したデータ活用手法の実装を通じて、EBPM および新たなサービス創出の可能性を検証することを目的として、ODFM の構築および試行的運用を実施した。

具体的な取組内容としては、大きく「①官民データの収集・集約と利活用に向けた基盤整備」、「②生成 AI を活用した検索・分析・可視化機能の実装」、「③庁内外での活用を想定した UI/UX および運用設計」の三つの観点から取組を行っている。

① 官民データの収集・集約と利活用に向けた基盤整備

町田市が保有する統計データ、地理空間データ、業務データ等について、部門ごとに分散管理されていた現状を踏まえ、ODFM のデータ集積層において横断的に集約する仕組みを整備した。対象データについては、統計加工や利用制限の整理を行い、安全かつ再利用可能な形で蓄積している。2025 年 12 月末時点で 68,355 件のデータセットを格納した。

あわせて、API 連携やファイル連携等によるデータ取り込みを想定した設計とした。また、データにはメタデータを付与し、データカタログとして管理することで、利用者が内容や利用条件を容易に把握できる環境を整備している。

② 生成 AI を活用した検索・分析・可視化機能の実装

収集・集約したデータを、専門的な分析スキルを持たない利用者であっても活用できるよう、生成 AI を活用した検索・分析機能を実装した。利用者は自然言語で問いを入力することで、生成 AI が意図を解釈し、適切なデータの選定、クエリ生成、分析処理を実行する。

分析結果については、グラフや地図等の形式で自動的に可視化し、視覚的に理解しやすい形で提示する。また、結果と併せて生成 AI による説明文を表示することで、分析の背景や読み取り方を補足し、結果の理解促進を図っている。さらに、提示された結果については、根拠となる元データを確認できる導線を設けることで、再現性および説明可能性を確保し、EBPM への活用を意識した設計としている。

③ 庁内外での活用を想定した UI/UX および運用設計

フロントエンドにおいては、分析結果を一元的に閲覧・操作できる統合 UI を整備し、地

図表示やグラフ表示を組み合わせることで、多様なデータを直感的に把握できる画面構成とした。複数のデータを重畳表示する場合においても、情報過多とならないよう、表示切替や階層化等のUI/UX上の工夫を行っている。

また、庁内職員による政策検討や業務改善での利用に加え、将来的な市民・民間事業者による活用を見据え、操作性や理解しやすさを重視した設計とした。あわせて、データ更新、権限管理、ログ管理等の運用面についても整理し、継続的な利活用を前提とした基盤として整備している。

以上の取組を通じて、本事業では、町田市におけるデータ利活用の実装モデルを構築するとともに、生成AIを活用した新たなデータ活用手法の有効性について検証を行った。



図 4.1 一般公開用 UI 実装イメージ

4.2 実装サービスの詳細

本事業において実装した ODFM のサービスアーキテクチャは、クラウドサービスや OSS 等の業界標準技術を積極的に活用することで、過剰な作り込みを避けつつ、将来的な拡張や他のデータ連携プラットフォームとの接続を見据えた、相互運用性の高い設計とした。

本事業に関連するシステムアーキテクチャ図については、図 3.1 システム構成 (最終版) のとおりである。

(1) サービスの基本的な振る舞い

ODFM では、利用者が自然言語で質問を入力すると、システムがその意図を解釈し、関連

するデータを特定した上でクエリを生成し、集計・分析・可視化を自動的に実行する。分析結果は、グラフ、地図、テキストによる解説として提示され、利用者は直感的に結果を理解できる構成としている。

また、提示される成果物には、根拠となる元データへのリンク、を併せて表示することで、結果の妥当性を利用者自身が確認できるようにしており、EBPM への活用を想定した設計としている。

(2) データ統合およびセキュリティへの配慮

庁内外のデータソースについては、API 連携や RAG (Retrieval Augmented Generation) 等の手法を用いて統合している。市が保有するデータと民間データを組み合わせて利用する場合においても、個人情報や機微情報が適切に保護されるよう、統計加工やアクセス制御を行い、安全性を確保している。

また、データの出所や最終更新日等のメタ情報を管理し、常に最新かつ信頼性の高い情報に基づく分析が行えるよう配慮している。

(3) 根拠の提示と説明可能性の確保

本サービスでは、「なぜその結果が得られたのか」を利用者が確認できることを重視しており、具体的には、データの出典元等をグラフや地図の画面に併せて表示することで、説明可能性と透明性を確保している。

これにより、利用者は結果をそのまま受け取るのではなく、根拠を確認しながら判断を行うことが可能となる。

(4) 拡張性および将来展開への対応

本サービスは、データ層、アプリケーション層、AI 制御層、フロントエンド層を疎結合に設計しており、将来的な機能追加や外部サービスとの連携に柔軟に対応できる構成としている。生成 AI のモデルについても、用途や性能要件に応じて選択・切替が可能な設計とし、技術進展に伴う置換や高度化を想定している。

(5) 品質向上および運用面での工夫

運用面においては、データキャッシュや対話履歴の活用により応答速度の向上と結果の

再現性確保を図っている。また、利用ログを活用することで、利用傾向の把握やサービス改善につなげることを想定しており、継続的な品質向上が可能な運用設計としている。

以上のように、本事業で実装したサービスは、生成 AI を活用した新たなデータ利活用の形を具体化するとともに、将来的な拡張性・相互運用性・説明可能性を重視しデータ連携・活用プラットフォームサービスとして位置付けられる。

4.3 取組の工夫

本事業では、生成 AI を活用した官民データ利活用という新たな取組を進めるにあたり、技術面のみならず、組織・運用・合意形成の観点においても様々な工夫を行った。特に、行政データの活用に伴うリスク整理や、庁内調整については、従来型の進め方では大きなハードルとなることが想定されたことから、後続自治体にとっても参考となる取組を意識して対応を行っている。

① システム設計・実装面での工夫

本事業におけるサービス実装は、生成 AI を前処理や可視化・説明の実務に組み込む設計とすることで、SQL や GIS 等の専門的スキルを有しない職員であっても、一定水準の分析・可視化結果に到達できることを重視した。これにより、特定の専門人材に依存せず、庁内全体でデータ活用を進められる基盤とすることを目指している。

また、基盤や制御層には OSS を積極的に活用し、閲覧ユーザ数に応じた課金が発生しにくい構成とすることで、運用コストを抑制するとともに、他自治体への横展開や機能拡張がしやすい設計とした。加えて、機能追加や改善についてはアジャイル的な進め方を採用し、試行と改善を繰り返しながら実装を進めることで、要件の変化や現場からのフィードバックに柔軟に対応できる体制とした。

② 行政データ活用に伴うリスク整理と庁内調整の工夫

本事業で扱う行政データは、統計処理済みのオープンデータが中心であり、個人情報や直接取り扱うものではない。このため、データ活用に伴うリスクは比較的限定的であるが、庁内での合意形成と円滑な連携を図るため、DX 推進体制を活用した意思決定を行った。

具体的には、市長、副市長（CIO）以下の庁内 DX 推進体制において本事業の重要性を議論し、トップダウンで推進する方針を決定した。あわせて、有識者会議において本事業の方向性について助言を受け、事業設計に反映した。

このように、庁内の意思決定プロセスを明確化し、各部署との調整を丁寧に行うことで、データ活用に対する組織的な理解と協力を得ながら事業を推進する体制を構築した。

④ 利用者体験（UX）を意識した設計上の工夫

生成 AI を活用したサービスにおいては、結果の正確性だけでなく、応答の速さや操作の分かりやすさが、利用定着に大きく影響する。本事業では、統合 UI の設計や対話型プロンプトの最適化を行い、利用者が何を聞けばよいか迷わずに操作できることを重視した。あわせて、データキャッシュや対話履歴の活用により、応答の体感速度を向上させるとともに、同様の問いに対して安定した結果を返せるよう工夫を行っている。これにより、業務での繰り返し利用や検討資料作成への活用を想定した使い勝手を確保した。

5. 取組結果

5.1 市民が得られた効果

本事業は、町田市におけるデータ利活用施策の基盤整備の一環として実施したものであり、生成 AI を活用したデータの可視化・分析環境を整備することで、市民をはじめとする多様な主体が、行政データをより身近に理解し、活用できる状態を目指した取組である。

本報告時点ではサービス提供開始から間もない段階ではあるものの、本事業を通じて整備した仕組みにより、市民に対して以下のような効果が期待される。

(1) 生活に直結する情報へのアクセス性・理解度の向上

本サービスでは、保育、福祉、環境、防災等、市民の生活に直結する分野の行政データを対象に、条件指定による絞り込みや、地図・グラフによる可視化を行うことが可能となっている。これにより、従来は個別の資料や窓口で確認する必要があった情報についても、利用者自身が関心や条件に応じて整理・把握できるようになり、制度選択や相談前の事前理解が容易になることが期待される。

また、生成 AI による説明文の提示により、数値や指標の意味を直感的に理解しやすくなり、行政情報に対する心理的なハードルの低下にもつながることが見込まれる。

(2) 行政施策に対する理解促進と合意形成の質の向上

可視化されたデータと、その根拠となる出典情報や算出条件を併せて提示する仕組みにより、行政施策の背景や判断材料を市民が確認しやすい環境が整備された。これにより、施策の目的や効果についての理解が進み、説明責任の果たしやすさや、市民との対話における共通認識の形成に寄与することが期待される。

(3) 事業者・地域活動主体による公共データ活用の可能性拡大

本サービスで提供するデータや可視化結果は、事業者や地域活動団体にとっても、回遊、イベント、観光、商業等の検討や分析に活用できる基礎情報となり得る。公共データが利用しやすい形で提供されることで、民間によるデータ再利用や新たなサービス検討が促進され、地域全体の価値創出につながることを期待される。

(4) 行政内部の業務効率化を通じた間接的な市民サービス向上

本事業により、職員が行ってきたデータ収集、整形、説明資料作成等の作業負担の軽減が見込まれる。これにより、職員が意思決定や関係者調整、市民対応といった付加価値の高い業務に時間を振り向けることが可能となり、結果として市民サービス全体の質の向上につながることを期待される。

以上のように、本事業は、サービス提供開始直後の段階ではあるものの、行政データの分かりやすい可視化と生成 AI による支援を通じて、市民の理解促進、合意形成の質の向上、さらには地域全体の意思決定を前に進める基盤としての効果が期待される取組である。

6. 横展開の可能性

6.1 オープンデータとの親和性

本事業は、多くの自治体がすでに取り組んでいるオープンデータ公開の延長線上にある。既存のオープンデータをそのまま活用できるため、新たなデータ整備を一から行う必要がなく、導入のハードルが低い。

6.2 生成 AI トレンドへの対応

生成 AI の急速な普及により、自然言語でデータを検索・分析でき、非専門人材でも一定水準の結果が得られる環境への期待は高まっている。本事業はこのトレンドに即した取組であり、生成 AI 制御基盤（Dify 等）を活用することで、意図解釈・プロンプト管理・モデル切替等を共通化でき、今後ますます重要性が増すデータ利活用の基盤として、需要が高い取組であると考えている。

6.3 官民双方への横展開可能性

技術面では、OSS を中心に構成しているため、特定ベンダーへの依存がなく、複数自治体での共同利用や機能の共同開発がしやすい。加えて、行政に限らず、地域の民間事業者や NPO 等がオープンデータを活用したサービスを開発する際の基盤としても利用可能であり、官民双方への横展開が期待できる設計となっている。

このように、本事業は町田市単独の成果にとどまらず、自治体間連携や民間活用を含めた広域的なデータ利活用モデルとして展開可能であり、生成 AI を活用した行政データ利活用を段階的に拡張していくための実践的なモデルケースとしての役割を果たすことができると考えている。

7. 今後の予定

ODFMの一般公開（2026年2月）完了後は、①安定運用と信頼性向上、②ユースケース拡張と成果創出、③データ・ガバナンスの高度化、④コミュニティ形成／横展開の加速、⑤費用対効果の最適化、の5点を重点テーマとして推進する。特に公開直後は、利用者の期待値と運用実態のギャップが生じやすいため、品質・安全性・運用負荷のバランスを取りながら改善サイクルを確立する。

① 安定運用と信頼性向上（公開直後～半年）

公開直後～半年程度は安定運用を最優先とし、回答の品質・速度・再現性を計画的に引き上げる。

② ユースケース拡張と成果創出（FY26 下期）

外部公開（オープンデータ領域）の実装を通じて対外利活用の裾野を広げ、運用フェーズでの改善サイクル（利用状況分析→改善→リリース）を回しながら、ユースケースを段階的に増やしていく。所管横断ユースケースを計画的に拡張し、EBPM・業務改善・市民利便性向上の成果を具体化する。

③ データ・ガバナンスの高度化（通期）

データの更新・監査の重要度を増すことから、データ更新管理、監査・ログ運用などを確立し、ガバナンスの高度化を図っていく。

④ コミュニティ形成／横展開の加速（FY26 以降）

外部公開（オープンデータ領域）の実装を通じて対外利活用の裾野を広げ、ユースケースを段階的に増やしていく。成果物（データモデル、メタデータ、UI部品、実装手順、運用手順）を整理し、他自治体・事業者が再利用しやすい形で公開することで、横展開を加速する。

⑤ 費用対効果の最適化（継続）

生成AI活用は、利用拡大とともにコストが増えやすいため、中長期では、処理の最適化とあわせて、最新技術の導入をアジャイル的に進めて、費用対効果の最適化を図る。